

2017(平成29)年度第2四半期決算について

平成29年10月30日
北陸電力株式会社

本日、「平成30年3月期 第2四半期決算短信」を東京証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

【販売電力量】

当第2四半期(4~9月)の小売販売電力量は、135億10百万キロワット時となり、前年同期に比べ1.1%の増加となりました。

【連結業績の概要】

売上高(営業収益)は、燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、2,862億円(対前年同期:238億円増)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,874億円(同:234億円増)となりました。

また、経常利益は、豊水により水力発電電量が増加したものの、大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加や高稼働・高経年設備の修繕費の増加などにより、25億円(同:38億円減)となりました。

これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円(同:32億円減)となりました。

【平成29年度 連結業績予想】

小売販売電力量につきましては、通期では282億kWh程度(前年比100%程度)と、前回公表値から2億kWh上方修正いたしました。

連結売上高(営業収益)につきましては、小売販売電力量の増加などを踏まえ、前回公表値から50億円上方修正いたしました。

利益予想につきましては、これまで未定としておりましたが、第2四半期までの実績を踏まえるとともに、経営基盤強化委員会で検討した効率化を織込み想定いたしました。この結果、営業利益は90億円程度、経常利益は0億円程度、親会社株主に帰属する当期純損益は30億円程度の損失になるものと見込んでおります。

【中間配当および期末配当予想】

中間配当につきましては、厳しい収支状況および財務状況を総合的に勘案し、無配と決定いたしました。

また、期末配当の予想につきましては、当期の業績見通しや財務状況に加え、志賀原子力発電所の再稼働時期の見通しが立っていないことなど、厳しい経営状況を総合的に勘案し無配としております。

以上

2017 (平成29) 年度 第2四半期決算の概要

2017年10月30日



Hokuriku Electric Power Company

販売電力量

- 小売販売電力量は、**135.1億kWh** (前年同期対比+1.4億kWh)

業務用：夏季の気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少など。

産業用：機械の増加など。

- 融通・他社販売は、**14.5億kWh** (前年同期対比+3.6億kWh)

		2017/2Q 累計 (A)	2016/2Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
低 圧	電 灯	34.8	34.6	0.2	100.7
	電 力	5.4	5.6	Δ0.1	97.4
	計	40.2	40.2	0.1	100.2
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	24.7	25.6	Δ0.9	96.6
	産 業 用	70.1	67.9	2.2	103.3
	計	94.8	93.5	1.3	101.4
小 売 販 売 計		135.1	133.7	1.4	101.1
融 通 ・ 他 社 販 売		14.5	11.0	3.6	132.7
総 販 売 電 力 量		149.6	144.6	5.0	103.5

(億kWh,%)

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(注)小数第一位未満四捨五入
(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	13.6	18.9	20.3	27.2	27.1	22.1
前 年 差	Δ0.6	Δ0.4	Δ2.0	+1.0	Δ0.3	Δ1.6

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

決算概要

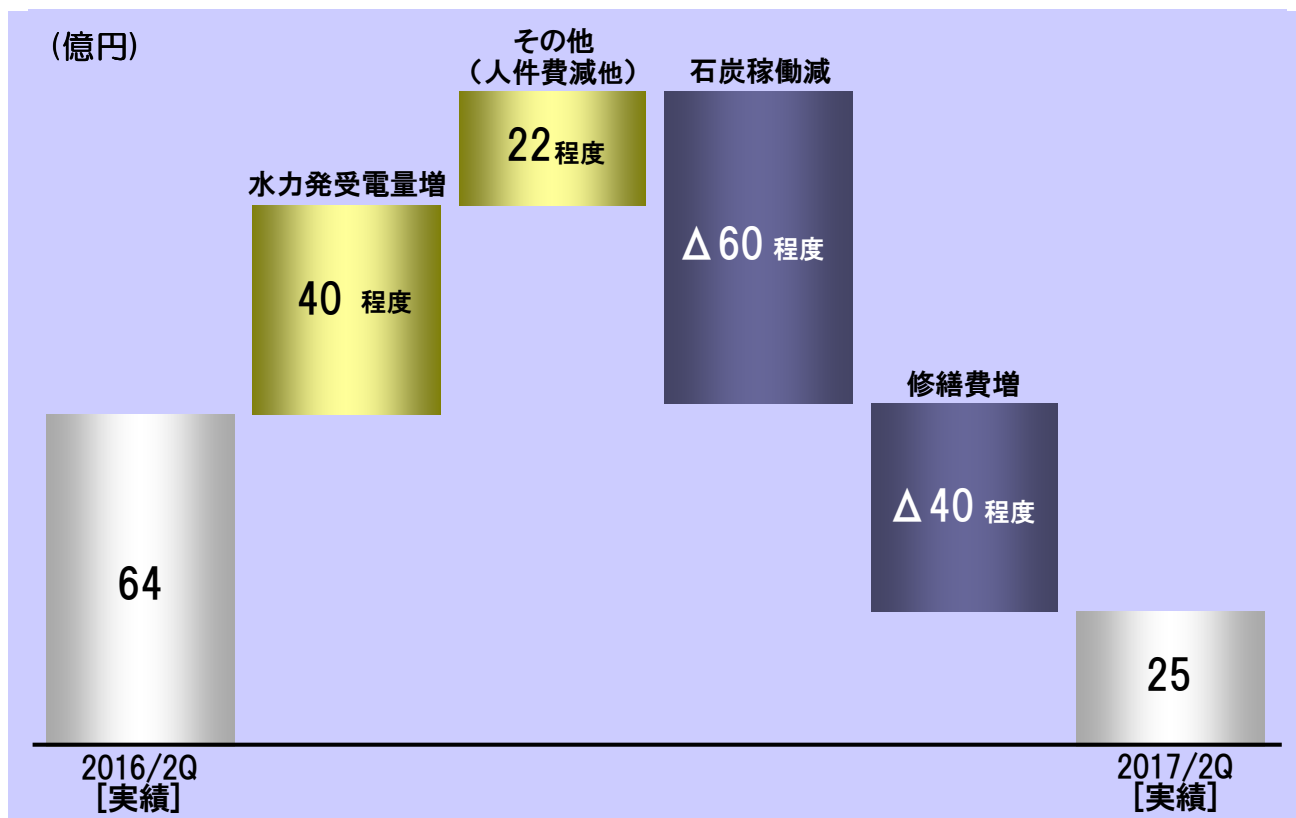
- **連結売上高は、2,862億円**（前年同期対比+238億円）
 - ・燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などによる。
- **連結経常利益は、25億円**（前年同期対比△38億円）
 - ・豊水により水力発電受電量が増加したものの、大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加や高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加などによる。
- **中間配当は、厳しい収支・財務状況を踏まえ、無配を決定。**

		(億円,%)			
		2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	2,862	2,624	238	109.1
	営業利益	79	108	△29	72.8
	経常利益	25	64	△38	40.1
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	9	41	△32	23.5
個別	売上高(営業収益)	2,652	2,419	232	109.6
	営業利益	41	72	△31	56.4
	経常利益	1	43	△42	4.0
	四半期純利益	3	39	△35	8.3
中間配当		0円/株	25円/株	△25円/株	—

(参考) 連結対象会社数: 連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比: △38億円[64→25])



業績予想

➤ 利益予想について、第2四半期までの実績を踏まえるとともに、経営基盤強化委員会で検討した効率化を織込み想定。

		(億kWh,億円)				
		2017年度見直し (A)	前回予想(7/28) (B)	増減 (A)-(B)	2016年度実績 (C)	増減 (A)-(C)
販売電力量(小売)		282 程度	280 程度	2	281	1
連結	売上高(営業収益)	5,850 程度	5,800 程度	50	5,425	425
	営業利益	90	未定	-	105	△ 15
	経常利益	0	未定	-	20	△ 20
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 30	未定	-	△ 6	△ 24
個別	売上高(営業収益)	5,400 程度	5,350 程度	50	4,976	424
	営業利益	0	未定	-	25	△ 25
	経常利益	△ 80	未定	-	△ 32	△ 48
	当期純利益	△ 60	未定	-	△ 18	△ 42

(注)億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

➤ 高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や、石炭火力発電所の稼働減に伴う燃料費の増加などにより大幅に収支が悪化し、
個別経常利益については、2年連続で過去最大の赤字が避けられない状況。

期末配当予想

➤ 当期の業績見通しや財務状況に加え、志賀原子力発電所の再稼働時期の見通しが立っていないことなど、厳しい経営状況を総合的に勘案し、
中間配当と同様に**無配とさせていただきます**と予定。

	年間配当金		
	中間配当	期末配当	合計
今回公表	0円/株 (決定)	0円/株 (予想)	0円/株 (予想)
(参考) 前回予想	0円/株	未定	未定
(参考) 前年実績	25円/株	10円/株	35円/株

発電電力量

- 水力は、豊水により増加。
- 火力は、大型石炭火力発電所の定期点検実施により減少。
- 融通・他社受電は、卸電力取引所などからの購入量が増加。

(億kWh,%)

	2017/2Q 累計 (A)	2016/2Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[104.9]	[86.4]	[18.5]	
水 力	39.9	31.8	8.1	125.3
火 力	92.9	108.2	△ 15.3	85.9
原 子 力	—	—	—	—
新 工 ネ	0.0	0.0	0.0	102.9
自 社 計	132.8	140.1	△ 7.2	94.8
融 通 ・ 受 電	28.3	17.4	10.9	162.9
他 社 送 電	△ 14.5	△ 11.0	△ 3.6	132.7
合 計	146.5	146.4	0.1	100.0

(注)小数第一位未満四捨五入

個別決算 収支概要

(億円,%)

	2017/2Q 累計 (A)	2016/2Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由	
経常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料 (再エネ特措法賦課金)	2,244 (299)	2,080 (246)	164 (53)	107.9 (121.6)	燃料費調整額の増加、再エネ特措法賦課金の増加
	地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料	182	154	28	118.2	卸販売収入の増加
	そ の 他 収 入 (再エネ特措法交付金)	249 (184)	212 (150)	36 (33)	117.3 (122.4)	再エネ特措法交付金の増加
	(売 上 高)	(2,652)	(2,419)	(232)	(109.6)	
	収 益 計	2,676	2,447	229	109.4	
	経常 費 用	人 件 費	252	263	△ 11	95.8
燃 料 費		479	423	55	113.1	石油火力燃料費の増加
修 繕 費		348	309	39	112.6	火力修繕費の増加
減 価 償 却 費		293	309	△ 15	94.8	
購 入 電 力 料		475	361	114	131.7	再エネの購入費の増加
支 払 利 息		49	53	△ 4	92.2	
公 租 公 課		149	148	1	100.7	
そ の 他 費 用 (再エネ特措法納付金)		626 (299)	534 (246)	92 (53)	117.2 (121.6)	再エネ特措法納付金の増加
費 用 計	2,674	2,403	271	111.3		
営 業 利 益	41	72	△ 31	56.4		
経 常 利 益	1	43	△ 42	4.0		
濁水準備金引当又は取崩し	—	△ 9	9	—		
法 人 税 等	△ 1	13	△ 15	—		
四 半 期 純 利 益	3	39	△ 35	8.3		

(注)億円未満切捨

平成29年10月30日

平成30年3月期 第2四半期決算短信

自 平成29年4月 1日
至 平成29年9月30日

北陸電力株式会社



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月30日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 076-441-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	286,286	9.1	7,926	△27.2	2,569	△59.9	984	△76.5
29年3月期第2四半期	262,434	△2.0	10,884	△56.9	6,412	△68.6	4,190	△63.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,744百万円 (△43.6%) 29年3月期第2四半期 4,867百万円 (△49.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.71	—
29年3月期第2四半期	20.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,562,773	328,080	20.3
29年3月期	1,518,076	327,614	20.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 316,513百万円 29年3月期 316,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	7.8	9,000	△14.6	0	△100.0	△3,000	—	△14.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	210,333,694 株	29年3月期	210,333,694 株
30年3月期2Q	1,539,745 株	29年3月期	1,535,989 株
30年3月期2Q	208,796,329 株	29年3月期2Q	208,803,735 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足資料については、当社ホームページに掲載しております。

※平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	8.5	0	△100.0	△8,000	—	△6,000	—	△28.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 全般の概況	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第2四半期の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において、燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、2,862億円（前期比109.1%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,874億円（同108.9%）となった。

また、経常利益は、電気事業において、豊水により水力発電受電量が増加したものの、大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加や高稼働・高経年設備の修繕費の増加などにより、25億円（同40.1%）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円（同23.5%）となった。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月28日に公表した通期予想値を修正した。

小売販売電力量については、通期では282億キロワット時程度と、前回公表値から2億キロワット時上方修正した。

連結売上高（営業収益）については、小売販売電力量の増加などを踏まえ、前回公表値から50億円上方修正した。

利益予想については、これまで未定としていたが、当第2四半期までの実績を踏まえるとともに、経営基盤強化委員会で検討した効率化を織込み想定した。この結果、営業利益は90億円程度、経常利益は0億円程度、親会社株主に帰属する当期純損益は30億円程度の損失になるものと見込んでいる。

期末の配当予想については、これまで未定としていたが、当期の業績見通しや財務状況に加え、志賀原子力発電所の再稼働時期の見通しが立っていないことなど、厳しい経営状況を総合的に勘案し、無配とした。

[前提となる主要諸元（通期）]

	今回予想値	前回予想値
小売販売電力量（億kWh） [前期比]	282程度 [100%程度]	280程度 [100%程度]
為替レート（円/ドル）	113程度	114程度
原油C I F（ドル/バーレル）	53程度	52程度

(参考)変動影響額 (億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	9
原油C I F（1ドル/バーレル）	5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,239,443	1,247,317
電気事業固定資産	786,948	776,906
水力発電設備	107,613	104,937
汽力発電設備	103,033	109,113
原子力発電設備	144,880	136,373
送電設備	157,587	154,202
変電設備	85,843	85,459
配電設備	147,264	147,132
業務設備	32,916	32,028
その他の電気事業固定資産	7,809	7,658
その他の固定資産	41,210	40,613
固定資産仮勘定	179,717	199,150
建設仮勘定及び除却仮勘定	179,717	199,150
核燃料	101,641	100,360
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	75,422	74,141
投資その他の資産	129,925	130,286
長期投資	66,774	67,557
退職給付に係る資産	17,586	17,919
繰延税金資産	38,211	36,933
その他	7,546	8,061
貸倒引当金(貸方)	△194	△186
流動資産	278,633	315,456
現金及び預金	173,746	199,621
受取手形及び売掛金	57,193	62,712
たな卸資産	23,807	29,198
繰延税金資産	4,760	5,737
その他	19,247	18,303
貸倒引当金(貸方)	△121	△116
合計	1,518,076	1,562,773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	957,518	1,004,908
社債	444,893	454,895
長期借入金	406,874	444,159
退職給付に係る負債	31,525	30,810
資産除去債務	60,341	61,035
その他	13,884	14,006
流動負債	212,118	208,959
1年以内に期限到来の固定負債	85,554	85,799
短期借入金	16,127	16,127
支払手形及び買掛金	32,704	26,406
未払税金	8,240	9,588
その他	69,492	71,037
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	20,824	20,824
負債合計	1,190,462	1,234,693
株主資本	310,143	309,036
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	161,842	160,738
自己株式	△3,335	△3,338
その他の包括利益累計額	6,201	7,477
その他有価証券評価差額金	7,238	8,207
繰延ヘッジ損益	-	28
退職給付に係る調整累計額	△1,036	△758
非支配株主持分	11,268	11,567
純資産合計	327,614	328,080
合計	1,518,076	1,562,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	262,434	286,286
電気事業営業収益	241,218	264,622
その他事業営業収益	21,216	21,663
営業費用	251,550	278,360
電気事業営業費用	232,674	258,990
その他事業営業費用	18,875	19,369
営業利益	10,884	7,926
営業外収益	1,521	1,154
受取配当金	324	625
受取利息	590	75
持分法による投資利益	14	41
その他	591	411
営業外費用	5,993	6,510
支払利息	5,381	4,960
その他	612	1,550
四半期経常収益合計	263,956	287,440
四半期経常費用合計	257,544	284,870
経常利益	6,412	2,569
過水準備金引当又は取崩し	△916	-
過水準備金引当取崩し(貸方)	△916	-
税金等調整前四半期純利益	7,329	2,569
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,252
法人税等調整額	1,171	△119
法人税等合計	2,502	1,132
四半期純利益	4,826	1,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	635	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,190	984

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,826	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	1,001
繰延ヘッジ損益	△526	28
退職給付に係る調整額	653	277
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	40	1,307
四半期包括利益	4,867	2,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,262	2,259
非支配株主に係る四半期包括利益	604	484

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,329	2,569
減価償却費	32,644	31,136
減損損失	2	9
原子力発電施設解体費	1,339	1,333
固定資産除却損	764	713
使用済燃料再処理等費振替額	578	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,662	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△761	△492
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	327	△170
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	122	—
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△916	—
受取利息及び受取配当金	△915	△701
支払利息	5,381	4,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,013	△5,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,189	△5,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,811	△6,294
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	764	864
その他	1,683	7,676
小計	32,790	30,696
利息及び配当金の受取額	947	713
利息の支払額	△5,617	△5,067
法人税等の支払額	△2,930	△1,959
法人税等の還付額	56	2,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,245	26,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△55,683	△47,301
工事負担金等受入による収入	743	681
固定資産の売却による収入	65	165
投融資による支出	△15,071	△17,230
投融資の回収による収入	13,184	17,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,760	△46,110

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	△40,475	△20,000
長期借入れによる収入	25,725	42,900
長期借入金の返済による支出	△25,191	△24,505
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,635	△430
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△5,219	△2,108
非支配株主への配当金の支払額	△162	△184
その他	△89	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,781	45,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,296	25,874
現金及び現金同等物の期首残高	193,128	173,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,832	199,621

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。



平成29年10月30日

各 位

上場会社名 北陸電力株式会社
 代表者 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
 (コード番号 9505)
 問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 坂 行章
 (TEL 076-441-2511)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成29年7月28日に公表した業績予想及び平成29年9月25日に公表した配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	580,000	—	—	—	—
今回修正予想(B)	585,000	9,000	0	△3,000	△14.37
増減額(B-A)	5,000	—	—	—	
増減率(%)	0.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	542,572	10,539	2,012	△622	△2.98

平成30年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	535,000	—	—	—	—
今回修正予想(B)	540,000	0	△8,000	△6,000	△28.74
増減額(B-A)	5,000	—	—	—	
増減率(%)	0.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	497,617	2,568	△3,256	△1,848	△8.85

修正の理由

営業収益(売上高)につきましては、小売販売電力量の増加などを踏まえ、前回公表値から50億円上方修正いたしました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、これまで未定としておりましたが、第2四半期までの実績を踏まえるとともに、経営基盤強化委員会で検討した効率化を織込み、上記のとおり想定いたしました。

※業績予想算出の主要諸元につきましては、以下のとおりであります。

[前提となる主要諸元(通期)]

	今回予想値	前回予想値
小売販売電力量(億kWh)	282程度	280程度
[前期比]	[100%程度]	[100%程度]
為替レート(円/ドル)	113程度	114程度
原油CIF(ドル/バーレル)	53程度	52程度

(参考)変動影響額(億円程度)	通期
為替レート(1円/ドル)	9
原油CIF(1ドル/バーレル)	5

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成29年9月25日発表)	—	0.00	—	—	—
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成29年3月期)	—	25.00	—	10.00	35.00

修正の理由

期末の配当予想につきましては、これまで未定としておりましたが、当期の業績見通しや財務状況に加え、志賀原子力発電所の再稼働時期の見通しが立っていないことなど、厳しい経営状況を総合的に勘案し無配としております。

以 上